

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 取締役 執行役員 管理部門  
 問合せ先責任者 (役職名) 担当、総務・人事部長 兼 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221  
 経営企画担当  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,214	3.2	1,381	△6.6	1,449	△6.0	1,013	3.3
2019年3月期	12,809	12.3	1,479	36.3	1,541	30.0	980	35.1

(注) 包括利益 2020年3月期 798百万円 (△24.4%) 2019年3月期 1,056百万円 (21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	98.14	—	10.5	8.4	10.5
2019年3月期	97.70	—	11.4	9.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,322	10,116	58.4	987.33
2019年3月期	17,150	9,742	53.8	886.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,116百万円 2019年3月期 9,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,330	△695	△464	3,191
2019年3月期	1,631	△782	205	3,021

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	180	17.4	2.0
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	162	15.3	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

2 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,909,828株	2019年3月期	12,909,828株
2020年3月期	2,663,772株	2019年3月期	2,504,362株
2020年3月期	10,325,475株	2019年3月期	10,039,302株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,675	3.7	1,202	△5.9	1,255	△5.8	894	△6.1
2019年3月期	10,293	14.3	1,278	38.6	1,333	31.4	952	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	85.54	—
2019年3月期	93.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,795	8,375	53.0	800.63
2019年3月期	14,726	7,892	53.6	754.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,375百万円 2019年3月期 7,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が続いていましたが、消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて急速に悪化しました。

世界経済も長期化する米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により急減速しており、今後の経済環境は不透明かつ非常に厳しい状況が見込まれます。

このような状況のもと、セメント業界向けを中心とする耐火物事業は、セメントの国内生産量が前年比微減となる中、生産性向上によるコストダウンと新規顧客開拓及び新分野開拓に積極的に取り組んだものの、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などによる製造コストの上昇により、売上高、利益ともに減少しました。

プラント事業については、仕向け先の設備投資環境が堅調に推移する中、各種コストダウンにも積極的に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加しました。

建材及び舗装用材事業については、上期は天候不順による工事繰延べの影響等があり売上高、利益ともに減少しましたが、下期は大型案件の成約もあり、通期では売上高、利益ともに増加いたしました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産の活用により売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は13,214百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,381百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は1,449百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は5,752百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は378百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### (プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,657百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は728百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,417百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は123百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は297百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### (その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は89百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の状況)

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産の減少などにより、全体としては10,421百万円（前期末比22百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券が減少したものの、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）の増加などにより、全体としては6,901百万円（前期末比193百万円増）となりました。その結果、資産合計では17,322百万円（前期末比171百万円増）となりました。

## (負債の状況)

流動負債は、電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、全体としては5,311百万円（前期末比195百万円減）となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金の減少などにより、全体としては1,894百万円（前期末比7百万円減）となりました。その結果、負債合計では、7,206百万円（前期末比202百万円減）となりました。

## (純資産の状況)

純資産は、当社の連結子会社であるミノセラムックス商事株式会社の株式の追加取得により、同社を完全子会社化したことに伴い、非支配株主持分がなくなり、資本剰余金が増加しました。全体としては、利益剰余金が増加したことなどにより、10,116百万円（前期末比373百万円増）となり、自己資本比率は58.4%（前期末比4.6ポイント増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は170百万円（前年同期比5.6%）増加し、3,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,330百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,453百万円、減価償却費388百万円及びたな卸資産の減少額123百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額591百万円、前受金の減少額96百万円及び仕入債務の減少額78百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は695百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入187百万円及び投資有価証券の売却による収入154百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出884百万円、定期預金の預入による支出107百万円及び投資有価証券の取得による支出84百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は464百万円（前年同期は205百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入59百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出225百万円及び配当金の支払額199百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	51.1	53.8	58.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.9	20.7	35.6	30.8	24.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	2.5	2.9	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	71.4	58.8	156.7	155.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業への影響が段階的かつ広範囲に出てくると予想しております。具体的な事業及び業績への影響につきましては、現在情報収集を行っておりますが、国内における感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や抑制、工期の遅れなど国内製品売上高への影響が想定されます。

新型コロナウイルスへの当社の対応といたしましては、従業員及び事業関係者への感染防止対策を行うとともに、製品供給体制維持を中心とした事業継続体制を構築しております。

「耐火物事業」は、リスク要因の一つである中国産窯業原料の価格高騰について原因となった中国環境規制の動向に注視しつつ、調達先の多様化等により引き続き安定調達に努力してまいります。また、高品質製品と製造・技術・販売の一体サービスの提供により、他社との差別化を図り競争力のある製品開発に注力し、より一層の顧客満足の向上に努めるとともに、セラミックを使用している新分野や新製品の開発に邁進してまいります。

「プラント事業」においては、顧客の各種ニーズに対応すべく、新製品の開発を積極的に推し進め、新たな市場の創造に向けて取り組んでまいります。

「建材及び舗装用材事業」においては、引き続き公共事業の受注確保に努力するとともに高機能製品の開発、新工法の開発に注力し、新規顧客開拓に取り組んでまいります。

各事業においてこれらの戦略の確実な実現に努め、従来の顧客基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、グループ会社の総合力を結集して取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,944	3,210,702
受取手形及び売掛金	4,125,640	4,117,601
有価証券	42,914	24,907
たな卸資産	3,092,157	2,968,543
その他	67,539	103,979
貸倒引当金	△5,513	△4,643
流動資産合計	10,443,682	10,421,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723,629	1,893,685
機械装置及び運搬具(純額)	567,324	855,693
土地	2,099,015	2,114,533
建設仮勘定	168,352	180,546
その他(純額)	52,488	74,894
有形固定資産合計	4,610,810	5,119,354
無形固定資産		
のれん	119,000	—
その他	71,333	58,051
無形固定資産合計	190,333	58,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,907	1,125,767
繰延税金資産	229,891	345,780
その他	157,356	254,234
貸倒引当金	△2,007	△2,007
投資その他の資産合計	1,906,148	1,723,775
固定資産合計	6,707,292	6,901,181
資産合計	17,150,975	17,322,272

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,001	1,116,462
電子記録債務	1,230,006	1,476,410
短期借入金	1,170,000	1,170,000
未払法人税等	354,700	239,177
未払消費税等	86,338	168,035
賞与引当金	355,800	381,495
役員賞与引当金	660	580
製品保証引当金	35,083	20,840
工事損失引当金	2,635	—
その他	831,094	738,852
流動負債合計	5,507,319	5,311,851
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	260,000	220,000
株式給付引当金	12,355	15,972
役員株式給付引当金	—	5,316
役員退職慰労引当金	226,219	253,020
退職給付に係る負債	518,530	522,359
資産除去債務	37,072	37,334
その他	247,173	240,168
固定負債合計	1,901,351	1,894,171
負債合計	7,408,671	7,206,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	680,696	1,027,957
利益剰余金	7,797,421	8,610,271
自己株式	△446,450	△488,164
株主資本合計	8,908,667	10,027,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,414	89,140
繰延ヘッジ損益	226	43
その他の包括利益累計額合計	314,641	89,184
非支配株主持分	518,996	—
純資産合計	9,742,304	10,116,248
負債純資産合計	17,150,975	17,322,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,560,581	6,554,346
完成工事高	5,970,351	6,362,254
不動産賃貸収入	278,896	298,022
売上高合計	12,809,828	13,214,623
売上原価		
製品売上原価	4,743,978	4,929,315
完成工事原価	4,440,565	4,723,962
不動産賃貸原価	141,744	150,594
売上原価合計	9,326,288	9,803,872
売上総利益	3,483,540	3,410,750
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	375,345	384,716
販売手数料	7,858	4,053
貸倒引当金繰入額	△604	△869
製品保証引当金繰入額	2,539	△5,229
人件費	702,725	729,787
賞与引当金繰入額	120,508	123,368
役員賞与引当金繰入額	660	580
株式給付引当金繰入額	2,475	2,036
役員株式給付引当金繰入額	—	5,316
退職給付費用	14,948	24,078
役員退職慰労引当金繰入額	21,405	28,300
旅費及び交通費	74,243	61,252
減価償却費	55,051	23,341
研究開発費	299,588	322,586
その他	327,011	325,927
販売費及び一般管理費合計	2,003,757	2,029,247
営業利益	1,479,782	1,381,503
営業外収益		
受取利息	4,403	3,709
受取配当金	44,641	46,597
補助金収入	31,200	26,818
その他	12,509	12,870
営業外収益合計	92,754	89,995
営業外費用		
支払利息	10,544	8,474
社債発行費	5,717	—
売上割引	265	2,774
固定資産除却損	11,553	9,393
その他	2,949	1,598
営業外費用合計	31,029	22,241
経常利益	1,541,508	1,449,257
特別利益		
固定資産売却益	37,919	8,792
投資有価証券売却益	97,394	29,957
受取保険金	23,977	64,261
特別利益合計	159,291	103,011

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	85,000
投資有価証券評価損	—	13,319
災害による損失	26,490	—
建物解体費用	37,102	—
その他	73	811
特別損失合計	63,667	99,131
税金等調整前当期純利益	1,637,132	1,453,137
法人税、住民税及び事業税	493,619	450,028
法人税等調整額	△4,934	△22,133
法人税等合計	488,684	427,894
当期純利益	1,148,448	1,025,242
非支配株主に帰属する当期純利益	167,632	11,913
親会社株主に帰属する当期純利益	980,816	1,013,329

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,148,448	1,025,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,943	△226,091
繰延ヘッジ損益	11,057	△182
その他の包括利益合計	△91,886	△226,273
包括利益	1,056,562	798,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	895,133	787,872
非支配株主に係る包括利益	161,429	11,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	343,690	6,919,415	△558,150	7,581,955
当期変動額					
剰余金の配当			△102,810		△102,810
親会社株主に帰属する当期純利益			980,816		980,816
自己株式の取得				△847	△847
自己株式の処分		△5,483		38,899	33,416
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分		51		369	420
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株式交換による増加		342,437		73,278	415,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	337,005	878,006	111,699	1,326,711
当期末残高	877,000	680,696	7,797,421	△446,450	8,908,667

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,155	△10,831	400,324	765,634	8,747,914
当期変動額					
剰余金の配当					△102,810
親会社株主に帰属する当期純利益					980,816
自己株式の取得					△847
自己株式の処分					33,416
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					420
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株式交換による増加					415,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,740	11,057	△85,682	△246,638	△332,321
当期変動額合計	△96,740	11,057	△85,682	△246,638	994,389
当期末残高	314,414	226	314,641	518,996	9,742,304

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	680,696	7,797,421	△446,450	8,908,667
当期変動額					
剰余金の配当			△200,479		△200,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,329		1,013,329
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得				△59,004	△59,004
株式給付信託による自己株式の処分				454	454
株式給付信託に対する自己株式の処分		35,129		23,874	59,004
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		312,131		△7,038	305,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	347,260	812,849	△41,713	1,118,397
当期末残高	877,000	1,027,957	8,610,271	△488,164	10,027,064

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	314,414	226	314,641	518,996	9,742,304
当期変動額					
剰余金の配当					△200,479
親会社株主に帰属する当期純利益					1,013,329
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					△59,004
株式給付信託による自己株式の処分					454
株式給付信託に対する自己株式の処分					59,004
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					305,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,274	△182	△225,457	△518,996	△744,453
当期変動額合計	△225,274	△182	△225,457	△518,996	373,943
当期末残高	89,140	43	89,184	—	10,116,248

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,637,132	1,453,137
減価償却費	302,646	388,101
減損損失	—	85,000
のれん償却額	34,000	34,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△825	△869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,850	25,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,425	△14,243
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,207	△2,635
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,267	3,616
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,405	26,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,862	3,829
受取利息及び受取配当金	△49,044	△50,307
支払利息	10,544	8,474
社債発行費	5,717	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,320	△29,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,319
固定資産除却損	11,553	9,393
建物解体費用	37,102	—
固定資産売却損益 (△は益)	△37,919	△8,792
受取保険金	△23,977	△64,261
補助金収入	△31,200	△26,818
災害損失	26,490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	418,847	8,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△367,802	123,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△194,616	△78,135
前受金の増減額 (△は減少)	85,517	△96,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,777	81,696
その他	42,545	△113,574
小計	1,953,234	1,784,668
利息及び配当金の受取額	49,962	50,980
利息の支払額	△10,415	△8,584
保険金の受取額	23,977	64,261
補助金の受取額	35,131	25,602
災害損失の支払額	△26,490	—
法人税等の支払額	△394,656	△591,682
法人税等の還付額	923	5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,668	1,330,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△97,082	△107,091
定期預金の払戻による収入	97,075	187,160
有価証券の償還による収入	4,922	40,000
有形固定資産の取得による支出	△859,608	△884,083
有形固定資産の除却による支出	△12,615	△5,082
有形固定資産の解体による支出	△42,720	—
有形固定資産の売却による収入	40,623	8,795
無形固定資産の取得による支出	△17,561	△4,799
投資有価証券の取得による支出	△108,261	△84,358
投資有価証券の売却による収入	216,794	154,255
その他	△3,637	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,070	△695,203

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	—
長期借入れによる収入	260,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
社債の発行による収入	194,282	—
社債の償還による支出	△420,000	—
自己株式の売却による収入	37,425	59,004
自己株式の取得による支出	△847	△59,004
配当金の支払額	△102,707	△199,428
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△225,000
その他	△1,212	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,604</b>	<b>△464,428</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△688
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,055,214</b>	<b>170,053</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,965,914	3,021,128
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,128	3,191,181

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」をあわせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員への使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（B B T（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度59,004千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当連結会計年度134,100株、信託設定後の期中平均株式数は、当連結会計年度134,100株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、本信託の契約締結日及び信託の設定日は、2019年8月29日であり、前連結会計年度において本信託に残存する自己株式はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

## (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度73,186千円、当連結会計年度72,732千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度257,700株、当連結会計年度256,100株、期中平均株式数は、前連結会計年度258,941株、当連結会計年度256,746株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売を行っております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビルや賃貸住宅等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,770,596	4,324,627	2,325,002	278,842	12,699,069	110,759	12,809,828	—	12,809,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	922,183	—	502	12,699	935,385	—	935,385	△935,385	—
計	6,692,780	4,324,627	2,325,505	291,542	13,634,455	110,759	13,745,214	△935,385	12,809,828
セグメント利益	508,632	650,030	108,412	139,874	1,406,949	21,861	1,428,811	50,971	1,479,782
セグメント資産	5,633,177	1,096,442	1,043,916	2,663,132	10,436,669	—	10,436,669	6,714,306	17,150,975
その他の項目									
減価償却費	200,536	31,387	11,828	58,893	302,646	—	302,646	—	302,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577,805	14,571	7,812	349,908	950,098	—	950,098	16,070	966,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額50,971千円は、主にたな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,714,306千円には、セグメント間取引消去△1,028,777千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,743,084千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,070千円は、主に当社の業務システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,752,041	4,657,890	2,417,605	297,968	13,125,506	89,117	13,214,623	—	13,214,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018,257	—	1,005	7,493	1,026,756	—	1,026,756	△1,026,756	—
計	6,770,298	4,657,890	2,418,611	305,462	14,152,262	89,117	14,241,379	△1,026,756	13,214,623
セグメント利益	378,817	728,423	123,854	146,385	1,377,480	17,602	1,395,083	△13,579	1,381,503
セグメント資産	5,829,170	843,521	1,159,885	3,106,818	10,939,396	—	10,939,396	6,382,876	17,322,272
その他の項目									
減価償却費	293,845	23,931	11,521	58,802	388,101	—	388,101	—	388,101
減損損失	85,000	—	—	—	85,000	—	85,000	—	85,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606,768	8,205	4,486	265,678	885,139	—	885,139	2,331	887,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,579千円は、主にたな卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,382,876千円には、セグメント間取引消去△2,036,231千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,419,107千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,331千円は、主に当社の本社ビルの設備に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	886円39銭	987円33銭
1株当たり当期純利益	97円70銭	98円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度257,700株、当連結会計年度390,200株)。

また、同様に「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度258,941株、当連結会計年度335,887株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	980,816	1,013,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	980,816	1,013,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,039	10,325

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,742,304	10,116,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	518,996	—
(うち非支配株主持分(千円))	(518,996)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,223,308	10,116,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,405	10,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。